

国民大運動行動報告

第017号
2018年
11月17日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」

国民大運動実行委員会

〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内

Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～第197臨時国会 国民大運動・安保破棄中実委・中央社保協主催 11・14 定例国会行動～

安倍政権退陣！連帯して全力でたたかおう！



今国会での最大の与野党対決法案である入管難民法改正案の審議が、11月13日から衆院本会議で始まりました。来年4月からの施行に向けて今国会での成立が狙われていますが、外国人労働者に対する労働法令違反や人権侵害を放置したままの受け入れ拡大政策は、あまりにも拙速です。また、改憲発議のための憲法審査会についても、自民党憲法改正推進本部長の下村博文氏が、不用意な発言により幹事を辞退するなど、審査会開催を阻止するための与野党によるせめぎ合いが続いています。

そのようななかで11月14日、三者共催による第2回目の定例国会行動が、全日本民医連・宮澤洋子常駐理事の司会のもとで行われ、200名が参加しました。行動の中で、社会保障の拡充や辺野古新基地建設中止を求める請願など3,372人分の署名を宮本岳史衆議院議員に託しました。なお当日は、農民連や全国食健連による日欧EPAに反対する議員要請行動、医労連など三単産による夜勤改善と大幅増員を求める議員要請行動、東京土建や埼玉大運動などの国会行動が取り組まれました。



入管難民法改正案は絶対に成立させない！

主催者を代表して挨拶を行った**農民連の笹渡義男**会長は、この間の閣僚の政治資金問題などをあげ「このような内閣に国民のいのちと暮らしに関わる法案や政治を担う資格はない」と厳しく批判。外国人労働者の無権利状態をそのままに、安価な労働力としての受け入れ拡大は許さないとし、「法案阻

止のために全力をあげよう」と呼びかけた。また、日本の農業を破壊する日欧 EPA や、大企業が漁民に代わって参入する漁業法の改悪案を許さず、安倍 9 条改憲や消費税増税、辺野古新基地建設で行き詰まっている安倍政権を追い込んで「来年の参院選では与野党逆転を勝ち取り、安倍政権を退陣させよう！」と強くよびかけた。

人権侵害の実態を明らかにせずに入管法の審議は進められない！！

国会報告を行った**日本共産党の宮本岳史衆議院議員**は、山場を迎える入管法では「野党合同ヒアリングで、各国の技能実習生が涙ながらに実態を訴えた」と報告。「国会に聴取票のデータを求め、野党は結束して廃案めざしてたたかい抜く」と強調した。また、安倍 9 条改憲や消費税増税を許さず、森友学園問題では財務局 OB の方たちが顔も名前も出して声を上げていることに触れ、「職員が命まで絶ったのに責任を取らずに大臣を続けている」と強く批判。「国民的な世論と運動を盛り上げて、ともにたたかい抜こう」とよびかけた。



社会保障の拡充こそ、私たち国民の願い！！

参加者を代表して、**年金者組合の増子啓三中央執行委員**が、社会保障の拡充や辺野古新基地建設中止を求める請願など 3,372 人分の署名を宮本議員に託した。



外国人労働者に対する人権侵害を放置しての受け入れ拡大は、 現代の「徴用工」問題になりかねない！！

全労連の三木陵一労働法制闘争本部長 (JMITU 中央執行委員長)は、労政審で「高度プロフェッショナル制度」の具体化の審議が始まっているとし、過労死を激増させ残業代をゼロにする高プロは、使用者にルールや制約を課すなど職場に持ち込ませないように「廃止をめざしてたたかおう」とよびかけた。また、外国人労働者の受け入れ拡大をめざす入管法改正案について「年間 7 千人もの失踪者を生むような過酷な労働は、もはや『強制労働』といっても過言ではない」とし、「再び、現代の『徴用工』問題が発生しないか心配だ。廃案にさせるためにともにたたかう」と決意を述べた。



国民のいのちと健康を守るために、医療・介護労働者の働き方の改善は急務！！

白衣姿でマイクを握った**日本医労連の森田しのぶ中央執行委員長**は、自治労連、全大教の三単産で全国から集まり、安全安心な医療介護の実現のために一日かけて要請行動に取り組んでいることを報告。「医療や介護の現場では 7 割が慢性疲労、女性の 3 人に 1 人は切迫流産だ」と実態を告発し、「大幅増員と国際基準に合わせた夜勤の回数制限が必要だ」と強調。新卒で入職し、たった 8 ヶ月で自らのいのちを絶った看護師の過労死認定をめぐる、100 時間の残業時間上限についても強く批判しながら、「真の『働き方改革』のために最後まで奮闘する」と決意を述べた。



日欧EPA批准阻止に向けて、力を合わせよう！



全国食健連の館野豊事務局長（全農協労連書記長）は、「食料、農業、地域を守る立場から、今国会で成立が狙われている日欧EPA批准阻止の共同をよびかけたい」と強調。「日欧EPAは、日本がこれまで妥結した中で最大級の『メガ自由貿易協定』だ」とし、「これに12月末に発効されるTPP11を合わせれば、かつて経験のない市場開放を許し、農業や地域経済にとって大変な打撃となる」と強く批判した。「世界の流れは、自給率を向上させ家族農業を土台とする、持続可能な農業だ」とし、「食の安全、日本の農業、地域経済を守るためにも、全力を尽くしてたたかう」と決意を語った。

安倍9条改憲の憲法審査会の審議入りは、絶対にさせない！

安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長は、入管難民法改正案は今国会の最大の焦点であるとし「審議の前提となる資料も出さずに、しゃにむに外国人労働者の権利を奪い、日本人労働者の権利を切り下げていく、こんな法案は絶対に許さない」と厳しく批判。さらに「安倍9条改憲の突破口となる憲法審査会の審議入りを許さず、諸課題、諸要求を結集して大きなたたかいを展開しよう」と強く呼びかけ、行動提起を行った。



安倍政権を退陣させよう！

おしまいに、国公労連の森憲佑中央執行委員の音頭によりシュプレヒコールを行い、「外国人労働者の安易な受け入れ拡大はやめろ！」などと国会に向け、参加者全員で大きく声を響かせた。

～第197臨時国会（12/10閉会予定）今後の定例国会行動の予定～

12:15～13:00 衆議院第2議員会館前

11/28(水)

会期延長の場合は再度提起いたします。

